

# 代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	25分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢と普天間飛行場移設問題について

#### (1) 知事の政治姿勢について

- ア 知事は、前知事のなした埋立承認の取り消しを表明したが、知事就任から10カ月、第三者委員会報告から2カ月にしてようやく取り消しを決断したが、取り消しを公約に掲げながらなぜここまで時間を要したのか、伺いたい。
- イ 取り消しに向けた作業中も国は埋立本体工事に向けた作業を加速させるが、知事は、阻止に向けどのような対抗措置を講じるか。あらゆる手段の何を行行使するか、伺いたい。
- ウ 知事の埋立承認取り消しにより、これまでの事務作業や今後政府との法廷闘争への発展、財政負担など、膨大な損害を与えたことに対する責任の所在が問題となる。前県政時に埋立承認にかかわった現在在職する県職員の処分の問題が生じることとなると考えるが、知事はどのように対処するか、伺いたい。
- エ 翁長知事は、辺野古移設問題の原点の捉え方について、米軍の土地の強制接收が原点としているが、県議会議員当時には普天間飛行場の早期県内移設推進であった。米軍の土地強制接收が原点であればその当時にも原点は存在していたはずである。当時は、その原点を無視して県内移設を主張していたのか、それとも当時は原点ということに思いが至らなかったのか、伺いたい。
- オ 国連人権理事会は沖縄の人々を先住民族として認めている。140万県民の知事としてどう認識しているか。また、沖縄の人々を先住民族とし独立を訴える団体と行動をともにし、シンポジウムに臨むなど、世界が知事はこれら団体の代表と誤ったメッセージを送ったことにならないか危惧しているが、見解を伺いたい。
- カ 知事は、国内問題であるはずの基地問題を国連の場に持ち込み、しかも日本政府の人権侵害と決めつけ批判している。知事は、基地問題は人権問題であるとの認識をいつから持っていたか。また、基地問題は人権問題であるなら、知事自身、基地問題の対応で人権を侵害し、または、加担したことはないか、伺いたい。
- キ 知事は、沖縄の人々は自己決定権もないがしろにされていると主張している。知事の言う自己決定権とは何か。また、沖縄に認められていない自己決定権は、他県では認められているのか、見解を伺いたい。

#### (2) 普天間飛行場移設・基地返還問題について

- ア 知事は、前県政がなした埋立承認の取り消しを表明したが、辺野古移設の原点である普天間飛行場の返還について、その方策を示していない。普天間飛行場の固定化を容認するのか、それとも県に代替案を示せというのは理不尽だとの主張を言い続けるのか、伺いたい。
- イ 知事は、普天間飛行場の移設に係る辺野古への代替施設建設に反対し、嘉手納以南の6施設・区域の統合計画は県内移設が条件の返還となっているが、施設によっては反対の姿勢を明確にしていない。その理由を伺いたい。
- ウ 那覇港港湾整備計画に係る那覇港湾施設、牧港補給地区の返還は、他の施設への機能移転が条件となっているが、知事は、当初計画どおり推進することを求めている。辺野古移設との違いを示してほしい。
- エ 知事は、東村高江のヘリパッド建設について、県議会における答弁でも、4回目の菅官房長官との協議後の記者会見でも明確な姿勢を示していない。本島北部を含む世界自然遺産登録との関連を含め知事の明確な答弁をいただきたい。
- オ 知事は、嘉手納以南の大規模基地返還が実現しても73.8%から73.1%の0.8%しか減ら

ないと述べているが、本県の米軍基地面積の大部分を占める北部訓練場約7600ヘクタールの過半となる約4000ヘクタールが返還されれば、大幅な負担軽減につながると考えるが、知事の見解を伺いたい。

カ 県は、辺野古移設に係る臨時制限区域内での立入調査(潜水調査)を実施した。調査の概要と今後どのような活用を目指すのか、伺いたい。

キ キャンプ瑞慶覧西普天間地区跡地利用に関し、西普天間住宅地区に隣接するインダストリアル・コリドー南側部分の返還は、西普天間住宅地区の開発促進や利活用に向けた利便性が大きく期待され貢献するとされている。県はどのように評価するか、伺いたい。

## 2 沖縄振興策の推進について

- (1) 政府の経済財政運営と改革の基本方針における沖縄振興策の位置づけと県の沖縄振興予算確保に向けた基本方針について、伺いたい。
- (2) 平成28年度沖縄振興予算について、県は、予算額3000億円台を含む6項目を要望したが、内閣府は、本年度より89億円増の3429億円の概算要求額を決定した。県の要望どおり満額回答となったか、伺いたい。
- (3) 21世紀ビジョン基本計画は平成28年度で中間年となるが、これまでの取り組みの成果と今後に残された課題・問題点等にどのように取り組むか、伺いたい。
- (4) USJの沖縄進出について、同社役員は2016年度着工、2020年開業を目指しているとの考えを示したということだが、県は、政府と候補地の町や関係者とどのような調整を行っているか、伺いたい。
- (5) 那覇空港第2滑走路増設に関し、早期建設は沖縄県の総意として国に認めさせた経緯がある。知事の政治姿勢が今後の建設作業の進捗に影響しないか懸念されるが、現在の進捗状況と今後の進展について、伺いたい。

## 3 子ども・子育て支援について

- (1) 学童保育の利用が全国で過去最多となったようだが、本県における状況はどうか。また、共働きやひとり親家庭が多い本県における学童保育の待機児童の状況と解消に向けた取り組みを伺いたい。
- (2) 子供の貧困対策について、生活・就労支援や奨学支援の拡充など、貧困からの脱却に向けた取り組みの現状と子ども貧困対策推進法に基づく県の対策計画の策定について、伺いたい。
- (3) 幼稚園や保育所に通う園児の幼児無償化について、無償化の対象世帯と支援の内容、本県における対象世帯数等支援状況について、伺いたい。
- (4) 認可保育所に入所できなかった児童の集計について、国基準で保護者が育児休職中の場合には集計に加えるかは自治体の判断に任されているが、本県の場合はどうなっているか。その場合、隠れ待機児童と言われる児童数は把握しているか、伺いたい。

## 4 地方創生について

- (1) 都道府県や市町村区に対し、地方創生に係る地方版戦略の策定について、本県の取り組み状況を伺いたい。
- (2) 地方創生が出てきた背景とこれまでの地域活性化とは何がどのように違うのか。また、新型交付金と一括交付金の関連について、県の考えを伺いたい。
- (3) 政府は、地方創生を目指す上で地方が主役となり、地域特性に応じた地方を創生するとしており、そのため情報支援や人材支援、財政支援を行うとしている。県として、地方創生に沿った切れ目のない施策を展開するための将来展望をどのように図っているか、伺いたい。
- (4) 政府は、地方創生に関し、まち・ひと・しごと創生事業を推進するとしているが、本県として活用を検討している事業等について伺いたい。

## 5 教育・文化の振興について

- (1) 2015年度の全国学力テストで本県は、小学生は全国20位に上昇したが、残念ながら中学生は全国との差は縮んでいるものの、なお最下位となっている。どのように分析し今後にかかしていくか、伺いたい。
- (2) いじめの問題について、またしても自殺まで追い込まれる事態も起きている。いじめは、できるだけ早くその芽を断つことが最も重要であるが、本県における状況といじめ防止対策推進法に基づく対策をどのように図っているか、伺いたい。
- (3) 県内小中校での不登校率がふえる傾向にあるようだが、全国との比較と本県特有の要因

があるのか、伺いたい。

- (4) 学校における部活動について、学業との関係が指摘されているが、県内学校における部活動の現状と部活動の必要性、学業との両立をいかに図っているか、伺いたい。
- (5) 県立芸術大学において、琉球舞踊や組踊などの後継者の育成を図り、本県の伝統文化の継承・発展に努めているが、これら卒業生の出口問題として就職状況はどうなっているか、県立芸大と県との連携はどのようになされているか、伺いたい。

# 代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	25分	砂川 利勝(自民党)	知事 関係部長
質 問 要 旨			
<p>1 尖閣諸島周辺海域の安全確保について</p> <p>(1) 尖閣諸島をめぐる中国公船による領海侵犯が常態化している中、尖閣諸島を所管する沖縄県知事として、どのような対応ができるか伺いたい。</p> <p>(2) 翁長知事は、尖閣で小競り合いがあると石垣への観光客が減少し、米軍基地の存在が沖縄の危険性につながると述べているが、知事は我が国周辺の脅威をどう認識しているか、米軍が沖縄から撤退すれば沖縄は安全という意味か、また、安全保障法制の制定は我が国の離島防衛に大きな役割を果たすと考えるが、知事の考え方を伺いたい。</p> <p>(3) 尖閣諸島周辺水域は、本県のマグロ漁の重要な漁場であるが、中国の監視船が頻りに航行する中、不測の事態を避けるため出漁を避けることが多いということだが、安全操業に向けた県としての取り組みを伺いたい。</p> <p>2 観光振興について</p> <p>(1) 本県に寄港するクルーズ船は急増しているようだが、那覇港では岸壁不足で寄港を43件も断ったという。県内の受け入れ体制が追いついていないようだが、現状と対策について伺いたい。</p> <p>(2) 県内の宿泊施設は、過去最多となったようだが、都市部やリゾート地区、地域により偏在はないか、宿泊希望者と施設側と価格設定でミスマッチはないか伺いたい。</p> <p>(3) 外国人観光客の増加で県内における通訳ガイドの不足が指摘されているが、現状と育成に向けた取り組みについて伺いたい。</p> <p>(4) 2014年度の観光収入について、増加した要因とその内訳、また、1人当たりの消費額と平均滞在日数について、県の目指す観光収入1兆円達成に向け、今後さらなる取り組みを伺いたい。</p> <p>(5) 本県の離島の魅力を生かした離島観光をどのように推進するか、県の基本的な考え方を伺いたい。</p> <p>(6) 修学旅行の受け入れで、地域との交流や体験に特化した民泊が注目されているが、離島における受け入れ体制の現状と今後どのように取り組みを強化していくか伺いたい。</p> <p>(7) 豪華客船でプライベートヨットであるスーパーヨットについて、その経済効果が大きいことから世界中のリゾート地で誘致が進められている。富裕層誘致を進める本県においても国際観光イノベーション特区を生かし、離島観光の活性化の観点から八重山への誘致について、県の考えを伺いたい。</p> <p>3 離島・過疎地域の振興について</p> <p>(1) 離島地域の農水産物や特産品等の販売促進・販売網の整備は、離島地域における農産物の活性化や若者の定住等を図る上で重要であるが、離島ゆえの不利性や財政面での制約などで厳しい状況にある。県として、どのような支援を行っているか、取り組みを伺いたい。</p> <p>(2) 県が実施している離島生活コスト事業は、小規模離島住民の生活コストの低減に貢献しているが、さらなる拡大も必要である。今後の計画について伺いたい。</p> <p>(3) 沖縄21世紀ビジョン離島計画は、住みよく魅力ある島づくりを目指し、平成24年度から33年度までの10年計画となっている。その中で離島の特色を生かした産業振興と新たな展開について、具体的な施策展開をどのように図るか伺いたい。</p> <p>(4) 小規模離島における深刻化する人口減少や高齢化に対する対応が喫緊の課題となっている中、離島農水産業の活性化を図るため、定住促進に向けた取り組みを伺いたい。</p>			

#### 4 農林水産業の振興について

- (1) 台風13号及び15号により、特に離島において農林水産関係に深刻な被害が出ているが、被害状況と県の支援対策について伺いたい。
- (2) 本県の糖業は、サトウキビの生産の減少、操業率の低下で球陽製糖と翔南製糖が合併するなど厳しい状況にある。基幹作物としてのサトウキビ生産をいかに守るか、県の取り組みを伺いたい。
- (3) TPP交渉は、大詰めを迎えながら最終合意に至らず、協議が難航しているようだが、本県に係る農業分野5品目について、交渉の経緯はどうなっているか、県はどのように把握しているか伺いたい。
- (4) 我が国の食料自給率は、5年連続39%と伸びがなく、目標も45%に引き下げられた。本県における自給率の目標と向上に向けた取り組みについて伺いたい。
- (5) 日台漁業協定対象水域における県内漁船の操業状況とさらなる操業ルールの改善について伺いたい。
- (6) 本県周辺海域における中国漁船によるサンゴの密漁について、現状と国による被害状況等の実態調査について伺いたい。
- (7) 泊漁港及び糸満漁港の整備について、両漁港の位置づけを明確にし、水産物流通体制の確立を図るための流通加工施設等関連施設の整備の進捗状況を伺いたい。

#### 5 県内社会資本の整備について

- (1) 災害緊急対策に伴う緊急輸送道路での電柱設置の禁止や景観維持の観点から無電柱化の推進が求められているが、現状と今後の推進計画について伺いたい。
- (2) 国発注の公共工事、米軍発注工事に県内企業の参加要件の緩和等について、県の取り組み状況を伺いたい。
- (3) 県は、伊平屋島と伊是名島を結ぶ架橋の整備に向け検討を開始したということだが、同事業については両村が50年前から要請していたものである。2011年度調査結果の概要と事業化に向けた県の今後の取り組みを伺いたい。
- (4) 伊平屋空港の整備の概要と2021年度開港に向けた作業の進捗状況について伺いたい。

#### 6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 北部地域における医療提供体制の整備を図るため、県立病院と北部地区医師会病院の統合再編について、現在検討が進められているが、進捗状況と県の基本姿勢について伺いたい。
- (2) 県立病院における7対1看護体制の導入についての県の基本方針と北部、宮古、八重山病院における導入状況について、また、看護師増員に伴い費用負担が恒常化するという課題にどう対応するか伺いたい。
- (3) 国において、医療制度改革もあり、一般病床の機能分化の推進とあわせ7対1看護体制の導入のあり方や要件の厳格化、病床数の削減が議論されているようだが、本県における導入に与える影響について伺いたい。
- (4) 観光立県である本県において、外国人観光客の増加に対応する医療面の体制整備が求められているが、医療通訳の確保や育成について、県の取り組みを伺いたい。
- (5) 介護保険料が全国平均より本県は高額となっている中、介護が必要な高齢者はふえ続けているようだが、本県における状況と介護施設や職員については、適正な状況にあるか伺いたい。
- (6) 厚生労働省の調査によれば、自治体に届け出をしていない有料老人ホームが、本県は全国で5番目に多いということだが、その理由と県の対応について伺いたい。
- (7) 本県における知的障害児を受け入れる特別支援学校の設置状況と生徒数について、また、県教育長は那覇市へ特別支援学校の設置について要請を受けたが、どのように取り組むか伺いたい。
- (8) 本県の知的障害児を受け入れる特別支援学校が那覇市になく、市外の支援学校に通学せざるを得ず、児童生徒や保護者の負担は想像以上である。知事は、誇りある豊かさを掲げ、全ての人々が尊重される社会を目指すとしており、特別支援学校の那覇市への設置について、考えを伺いたい。

# 代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 沖縄21世紀ビジョンについて

- ア 「はじめに」の中に「沖縄は軍事面での安全保障ではなく、幅広い分野において我が国とアジア・太平洋地域との交流や信頼関係の構築など積極的な役割を担うことができると考える。」(1ページ)について知事の所見を伺いたい。
- イ 目指すべき将来像に「沖縄の自然は、天賦の貴重な財産であることを認識し、豊かな自然を守り育みながら、持続的発展を志向する」(6ページ)「…世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいく取り組みを、県民全体で推進することが求められている。」(6ページ)と明記している。将来像から考えると新基地建設のために天賦の貴重な財産である辺野古沿岸部、大浦湾を埋め立てることがあってはならないと考える。知事の所見を伺いたい。
- ウ 「沖縄における米軍基地の存在は、長期にわたり望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となってきたが、基地の返還は遅々として進まず、過重な負担が続いてきたことで、本来ならば得られるべき県民の生活上の利益を失い続けている。」(17ページ)「…早期返還と、跡地利用の推進は、基地を提供してきた国の責務において行われなければならない。」(17ページ)について知事の所見を伺いたい。
- エ 「東アジア・太平洋地域の十字路口に位置する島しょ圏沖縄は、歴史的にも交流の要所である。沸騰するアジアのダイナミズムを踏まえ、アジアのゲートウェイとしての役割を積極的に果たすことにより、我が国経済を牽引する一翼を担うことができる。」(19ページ)「自由化、アジアへの経済的シフトを基底にしつつも、地域に負の影響を及ぼす要素を排除する制御にも配慮すべきである。県民の厚生を最大化を目指す。」(19ページ)「返還跡地の状況を見ると、那覇新都心地区、小禄金城地区などこれまでの中南部圏における返還跡地利用は、市街地形成や経済活動に大きなプラスの経済効果をもたらしているとの調査結果も発表されており、県経済を牽引する活発な経済活動が展開されている。」(87ページ)について知事の所見を伺いたい。
- オ 「沖縄は、陸域、海域、空域とも駐留米軍の制約を大きく受けている。特に、在日米軍への基地提供は著しい不均衡状態にあり、同時に、沖縄の新たな発展にとって重大な障害要因となっているという現実直視されなければならない。我が国が全国的に負担すべき「安全保障」の未解決の課題として、負担の公平等の適正化を図る必要があり、この問題は、米軍の運用や我が国の国防に関わることから、国が責任をもって対応すべきである。」(44ページ)について知事の所見を伺いたい。
- カ 「公的支出の県経済に占める割合をみると、平成18年度の県民総所得の3兆9592億円に対して、政府最終消費支出と政府固定資本形成の合計で35.6%を占め、九州6県平均31.6%と比較すると、本県が4ポイント高くなっている。全国では、秋田県に次いで構成比が高い順に5位となっている。また、一人当たりで見ると、14位となっており、全国と比較して突出して高いというわけではない。」(87ページ)について知事の所見を伺いたい。
- キ 人口増加がもたらす2020年までの経済成長予測の中で「シンクタンクの調査によっても、全国が人口減少に向かう中で、沖縄県の人口増加は、大きな強みであることを示している。」(91ページ)と述べていることについて知事の所見を伺いたい。

(2) 辺野古埋立承認取り消しについて知事の所見を伺いたい。

(3) 翁長知事の国連演説に対する出席者等からの激励や反応、及び海外メディアの反応を

伺いたい。

- (4) 歴代政権が認めなかった集団的自衛権の行使をできるようにする安全保障関連法案についての国民世論は、多くの国民が憲法違反、圧倒的多数が慎重審議を求めてきた。シールズやママさん等若い人たちの反対行動も広がった。政府・自民党は国民世論を反映し、「丁寧な説明をし国民の理解を求める」としてきたが、国民の理解を得ないまま採決を強行した。知事の所見を伺いたい。

## 2 経済振興について

- (1) 翁長知事は、4月に中国と台湾を訪問され、台湾ではトップセールスもされ多くの成果もありました。さらに7月にはシンガポール、8月に香港を訪問されましたが、シンガポール、香港訪問の目的と訪問しての感想を伺いたい。
- (2) 昨年度の入域観光客数実績と今年度の現状と見通しについて
  - ア 2014年度(平成26年度)の入域観光客数について伺いたい。
  - イ 2015年度(平成27年度)の入域観光客数の現状について
  - ウ 平成27年度の入域観光客数の見通しについて
- (3) 世界最大の航空会社商談会「ルーツ・アジア(Routes Asia)」の2017年沖縄開催について、課題、対応方針、事業効果等について伺いたい。
- (4) 情報通信関連の中でアジア有数の国際情報通信ハブの形成について伺いたい。
- (5) 県アジア経済戦略構想策定委員会は「国際競争力のある物流拠点の形成」など重点戦略や産業成長戦略を盛り込んだ構想を答申したと報道されている。主な重点施策と実施に向けての課題を伺いたい。
- (6) 中城湾港新港地区へのクルーズ船寄港誘致について沖縄市、うるま市、北中城村が主体になって「中城湾港の振興を考える会」が10月発足するとのことである。クルーズ船の寄港が急増して那覇港が過密状態になっており、中城湾港を初め他の港湾もクルーズ船寄港地として検討することが大切であると考え。県の所見を伺いたい。
- (7) 砂糖制度の堅持及びサトウキビ生産振興に関する下記の事項について伺いたい。
  - ア 甘味資源作物交付金の支援水準は生産者が意欲を持ち、再生産可能な水準となるよう確保すること。
  - イ 沖縄糖業振興対策費の拡充強化を行うこと。また、老朽化の著しい製造設備の整備や維持に向け、継続的な支援策を講ずること。
  - ウ 農業用機械リース支援事業を維持継続すること。
  - エ サトウキビ生産者の経営安定と再生産を確保するため、畑作物共済の加入率向上政策の一環として農家掛金負担の軽減と、加入条件の緩和をするなどの措置を国へ働きかけること。
- (8) 与那原、西原地区へのMICE建設決定に与那原町、西原町を初め周辺町村の皆さんが喜んでいますが、MICE建設に向けて県庁内の連携を強化するための横断的組織や関係自治体との協議機関が必要と考える。県の所見を伺いたい。

## 3 基地問題について

- (1) 高江のヘリパッド建設(オスプレイパッド)と宮古・八重山の新たな自衛隊基地建設の動きについて、県の所見を伺いたい。
- (2) 米カリフォルニア州のバークレー市議会は、9月15日夜の本会議で、米軍普天間飛行場に伴う名護市辺野古への新基地建設に反対し、県民と連帯する決議案を全会一致で可決したと報道された。県の所見を伺いたい。
- (3) 集中協議で知事が述べられた下記のことについて説明を伺いたい。
  - ア 戦後、住民がいない間に強制接収されてつくられた基地。それが問題の原点だ。
  - イ 基地問題では魂の飢餓感がある。
  - ウ 普天間飛行場が世界一危険だから代替案を出せというのは、日本の政治の墮落だ。
- (4) 9月19日夜から20日未明にかけて辺野古のキャンプ・シュワブゲート前に約20人の集団が襲撃し、傷害容疑1名、器物損壊容疑2名が逮捕された。このような暴力行為は民主主義と沖縄の民意に対する挑戦と言わざるを得ない。事件の概要説明と警察の対応に反省すべき点がなかったか本部長に伺いたい。

# 代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄振興施策の取り組みに関して</p> <p>(1) 内閣府は2016年度沖縄振興予算の概算要求額を3429億円とし、県の要請を踏まえ2015年度を90億円上回っているが内容について伺いたい。</p> <p>(2) 沖縄振興特別推進交付金については今年度同額が要求されたが、執行率の課題が指摘されている、その改善に英知を結集し取り組む必要がある。県の見解を伺う。</p> <p>(3) 政府は名護市の辺野古、久志、豊原(久部3区)を対象に新たな枠組みの交付金創設を検討しているとしているが、交付金制度は地方自治体を対象としているものであり、直接交付は地方自治への介入であり許されるものではない。知事の見解を伺う。</p> <p>2 教育・文化の振興に関して</p> <p>(1) 学力向上対策の取り組みについて現状と課題を伺う。</p> <p>(2) 沖縄独自の歴史が育んできた文化の継承や伝統芸能の振興及び育成の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 公立学校施設整備事業における耐震化事業の進捗状況について伺う。</p> <p>(4) 児童・生徒の体力・運動能力の実態及び体力向上推進事業の取り組みについて伺う。</p> <p>(5) 離島児童・生徒支援センター整備事業の進捗状況について伺う。</p> <p>3 子供・生活・福祉の振興に関して</p> <p>(1) 総務省は1977～2013年まで毎年、「全国戦災史実調査報告書」を発刊しているが、「沖縄県」は調査対象から外されている。調査の内容は「空襲」「学童疎開」「孤児の実態」「婦人の実態」など毎年テーマがあり、46都道府県の都道府県史、市町村史、地方紙等からさきの大戦に係る被害をまとめ、また被害の大きかった都市等には調査員を派遣して実態把握を行っている。明らかに沖縄が復帰した後に開始された調査事業であるにもかかわらず、沖縄県だけが対象外となっているのはなぜか。その理由と今後の県の対応を伺う。</p> <p>(2) 「子どもの貧困」について既存のデータから読み取れる本県の実態を伺う。児童のいる世帯の世帯収入、保育料階層、ひとり親家庭の割合など全国平均との比較において子供を取り巻く経済環境はどうか。</p> <p>(3) 実施中のアンケート調査(子どもの貧困)は全国初の取り組みとしても注目され、本県の実態を浮き彫りにするものと思われる。調査結果は適切に「貧困対策計画」に反映し、対策に生かす必要がある。進め方を伺う。また貧困対策を実施する上で県の役割を伺う。</p> <p>(4) 待機児童対策の実績、取り組みについて伺う。</p> <p>4 保健・医療に関して</p> <p>(1) 県立病院における救急・高度医療サービスの提供は医師及び看護師等、医療従事者の安定確保が不可欠です。特に離島・過疎地域の診療所などの慢性的な医師不足に対する取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 平均寿命日本一を取り戻し健康・長寿おきなわの推進について現状と課題、今後の取り組みを伺う。</p> <p>5 土木建築行政に関して</p> <p>(1) 国・県発注公共工事に県内業者への受注機会の拡大が求められているが現状と取り組み状況について伺う。</p> <p>(2) 県発注建設工事の最低制限価格の引き上げへの見直しを県建設業審議会に諮問したとしているが、人材育成や経営基盤の安定確保の点においても期待される、その背景と内</p>			



容について伺う。

## 6 環境行政に関して

- (1) 外来種対策事業が新規事業として補正予算に計上があるが内容について伺いたい。
- (2) 地球温暖化防止対策の推進や環境技術の革新を進め、温室効果ガスが最大限に抑制された環境モデル地域の形成を目指す、「低炭素島しょ社会」を実現するための取り組みについて現状と課題、今後の方向性を伺う。
- (3) 米軍飛行場の戦闘機等訓練の激化や那覇空港の自衛隊機の訓練回数の増加等による騒音が生活環境に大きく影響を及ぼしている。県の騒音測定の実態はどのようになっているか伺う。
- (4) 米軍基地キャンプ・キンザー周辺で捕獲されたハブの体内に有害物質のPCBやDDTが高濃度で蓄積されている例があることが名桜大と愛媛大の研究グループによって明らかになったと報道があるが、県として事実確認と詳細な汚染調査の実施を行うべきと考えるがどうか伺う。
- (5) 沖縄市サッカー場の環境汚染問題について、沖縄防衛局、沖縄県、沖縄市で三者会議を行っているが、その中身を伺う。あわせて住民説明会の必要もある。県の取り組みを伺う。
- (6) 基地汚染問題は原因、責任主体、汚染の実態について明らかにされないことが多く、日米地位協定の壁もあり、到底、発生市町村のみで対応できる問題ではない。汚染調査や分析、国や米軍との協議の場の設定、汚染処理、原状回復、補償問題、作業員の安全対策、地域住民への説明及び安全確保など関係機関の関与が求められており、これらの調整の役割は県にこそ期待される。対応を伺う。
- (7) 産業廃棄物最終処分場の適正処理に対する問題が指摘されている。地域住民との信頼構築を得るためにも県による指導・監視体制の強化が求められよう。その取り組みを伺う。
- (8) 世界自然遺産登録へ向けての進捗状況、取り組みについて伺う。

## 7 離島・過疎地域の振興に関して

- (1) 離島の定住条件整備を図る、離島住民等交通コストの負担軽減事業の取り組み状況を伺う。
- (2) 島々の独特な魅力を最大限に生かした観光や交流等、活性化の取り組みについて伺う。
- (3) 知事公約である「島たび助成」離島観光・交流事業により離島地域の活性化に寄与できるものと期待するものである、事業の効果と今後の方向性について伺う。
- (4) 過疎地域の支援事業等、過疎地域の振興の取り組みについて伺う。

## 8 交通政策に関して

- (1) 陸上交通において慢性的な交通渋滞にある国道58号の渋滞解消に向けて西海岸道路やバイパス道路に期待がかかるが進捗状況と取り組みを伺う。
- (2) 今年2月に延長した国道58号のバスレーンの効果と制限時間の30分の短縮がどのように影響したか伺う。
- (3) また「検証結果を踏まえて次なる延長を検討する」とあるが内容を伺う。
- (4) 粟国空港での第一航空小型機のオーバーラン事故による機材破損に伴い先島線就航時期におくれが生じる可能性があるようだが、どの程度の影響になるか、見通しについて伺う。
- (5) 離島空路確保対策及び離島航路運航安定化事業の内容と取り組み状況について伺う。

## 9 台風被害の実態と対策に関して

- (1) 今夏の台風13号、15号は県民生活へ大きな影響を及ぼした、特に先島地域へ甚大な被害をもたらしたが被害状況と対策について伺う。